台形 CSG ダムの地震時挙動に対する地震動強さ及び堤高の影響

国立研究開発法人土木研究所 正会員 〇中田 哲二、金銅 将史、榎村 康史、小堀 俊秀

1. はじめに

ダム事業において、経済性や環境配慮の面からダムサイト近傍で得られる河床砂礫などの礫質材料を簡易な設備を用いてセメント・水と混合して製造するCSG¹)(Cemented Sand and Gravel)を主な堤体材料とする新型式のダムである台形 CSG ダムの建設・計画事例が増えつつある。筆者らは、台形 CSG ダムの耐震性能照査手法を確立するため、大規模地震時における同型式ダムの損傷形態を含む動的挙動について地震応答解析による検討を行ってきた²)。本報では、今後、既往施工事例(堤高 50m 規模)よりも大規模な台形 CSG ダムが建設される場合も想定し、線形動的解析及び堤体材料の引張軟化を考慮した非線形動的解析により通常考えられる以上の極めて強い地震動を考慮した場合も含めて地震動強さやダム規模(堤高)の違いによる台形 CSG ダムの地震時挙動への影響について検討した。

2. 解析条件

解析モデルとして、堤高 50m 及び同 100m の一般的な断面形状の台形 CSG ダム堤体、基礎岩盤及び貯水池をモデル化した。なお、台形 CSG ダムでは堤体の大部分を占める CSG より強度が高い止水・構造コンクリートや保護コンクリートが上流側及び表面に配置され(図-1)、断面設計の応力解析は相対的に強度が低い CSG の物性値で代表させて行われるのが通常であるが、大規模地震時の動的挙動を精度よく推定することを目的とする本検討では、図-1に示す堤体内部構造(内部及び富配合 CSG と止水・構造用コンクリート及び保護コンクリート)を考慮した解析モデルを用いた。

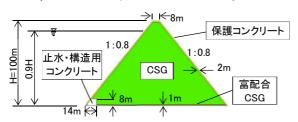


図-1 解析モデル形状の例(堤体部、堤高100m)

解析での物性値は、表-1に示す値とした。このうち、 内部 CSG の弾性係数と弾性領域強度(圧縮強度試験で 得られる応力-ひずみ関係における弾性領域の最大応 力)は、堤高 50m では既往施工事例、堤高 100m では計画中の検討事例を参考に設定した。富配合 CSG は、内部 CSG の圧縮強度(ピーク強度)に対する富配合 CSG の同強度の比を、既往施工事例や両配合を想定した供試体試験結果 3)を参考に設定した。コンクリートは圧縮強度を 24N/mm²とし、引張強度はその 1/10 とした。

表-1 物性値一覧

			堤高 50m		堤高 100m		両モデル共通	
		内部 CSG	富配合 CSG	内部 CSG	富配合 CSG	コンクリート	岩盤	
弹性領域強度 (1	N/mm ²)	3.5	_	6.0	_	_	_	
圧縮強度 f_c (1	N/mm ²)	5.0	7.0	9.0	12.0	24.0		
引張強度 ft (1	N/mm ²)	0.5	0.7	0.9	1.2	2.4	-	
弾性係数 (1	N/mm ²)	2,000	3,000	5,000	7,000	25,000	2,000	
単位体積重量 (1	kN/m³)	22.54	22.54	22.54	22.54	22.54	22.54	
ポアソン比		0.25	0.25	0.25	0.25	0.20	0.30	
破壊エネルギー G ϝ (I	N/m)	70	90	100	130	200	_	

非線形動的解析で引張軟化による損傷過程の再現に必要となる破壊エネルギー G_F は、コンクリート及び CSG については、堀井ら $^{4)}$ によるダムコンクリートについての実験式である式(1)の関係を用い、表-1の圧縮強度f'。及び粗骨材最大粒径 d_{max} =40mm として設定した。

 $G_F = (0.79d_{max} + 80) \times (f_c'/10)^{0.7} \cdot \cdot \cdot (1)^{4}$

なお、CSG の破壊エネルギーは、筆者ら 3 の実験では式(1)で得られる値よりやや大きな値が得られている。また、同実験では標準供試体(粗骨材最大寸法 40 mm)での結果しか得られていないため 4 max= 40 mm としたが、既往施工事例では 4 max= 40 mm が一般的である。よって、本検討での設定値はやや安全側の値と考えられるが、引張軟化を伴う損傷形態をより明確に把握する上でも上記設定とした。また、堤体材料の引張軟化特性は、CSG は筆者ら 3 の実験から推定した引張軟化曲線に基づく図- 2 のモデル、コンクリートは、コンクリート標準示方書 4 の 2 直線モデルを用いた。

入力地震動は、解析モデルの堤体底面で、大規模地震に対するダムの耐震性能照査で考慮される照査用下限加速度応答スペクトル ⁶⁾となるよう調整した加速度波形(最大水平加速度 341gal、同鉛直加速度 213gal)及びその振幅を 2 倍及び 3 倍に引伸した波形とし、各々の波形が堤体底面で再現されるよう引き戻した加速度波形を解析モデル底面から入力した。

キーワード 台形 CSG ダム、耐震性能照査、非線形動的解析 連絡先 〒305-8516 茨城県つくば市南原 1-6 国立研究開発法人土木研究所 研究企画課 TEL029-879-6751

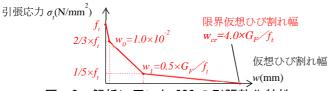


図-2 解析に用いた CSG の引張軟化特性

3. 解析結果

線形動的解析で得られた大規模地震時の主応力分布 (発生応力のピーク値の分布)及び非線形動的解析で得 られた引張軟化領域を図-3に示す。同図の主応力分布 から、堤体上下流端部や保護コンクリート部の応力が 大きいことがわかる。また、堤体内 CSG の止水・構造 用コンクリートとの境界部においても局部的に応力が 大きくなっている。各部での発生応力の値は引張応力 (最大主応力 σ_1)、圧縮応力(最小主応力 σ_3)とも全般に 堤高 50m よりも堤高 100m の方が大きくなっているこ とがわかる。引張軟化領域は、加速度 1 倍の場合、堤 高 50m では引張軟化は生じておらず、堤高 100m でも 軟化領域は上流端付近の一部である。加速度 2 倍の場 合、堤高 50m では上下流端部や保護コンクリート部に、 堤高 100m ではさらに堤体内 CSG の止水・構造用コン クリートとの境界部周辺にも軟化領域が生じている。 加速度 3 倍の場合、堤高 50m でも堤体内 CSG の止水・ 構造用コンクリートとの境界部周辺で軟化領域が生じ、 下流端付近の軟化領域も広がっている。 堤高 100m では 上下流端からの堤体底面沿いに軟化領域が広がり、下 流面の中標高付近では堤体内 CSG にも軟化領域が広が っている。なお、引張応力がゼロとなる開口ひび割れ

は堤高 100m の加速度 3 倍の場合のみ生じており、その 箇所は堤体内 CSG の止水・構造用コンクリートとの境 界(隅角部)付近である。

4. まとめ

- ・ 台形 CSG ダムでの大規模地震時の堤体内発生応力 は、堤高が高くなると全般的に大きくなる。
- ・ 大規模地震時の引張軟化領域も堤高が高くなると広くなり、地震動強さが極めて大きくなると堤体上下流端部や保護コンクリート部のほか堤体内 CSG の止水・構造用コンクリートとの境界付近からも軟化領域が生じる。

参考文献

- 1) 台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料,財団 法人ダム技術センター,2012.6.
- 2) 榎村康史、金銅将史ら: 大規模地震時における台形 CSG ダムの動的挙動の推定に関する解析的検討、土 木研究所資料、第 4324 号、2016.3.
- 3) 榎村康史、金銅将史ら: CSG の動的引張強度・破壊 特性等に関する実験的検討、土木研究所資料、第 4320号、2016.3.
- 4) 堀井秀之ら: コンクリートダム耐力評価のための引 張軟化特性の検討、電力土木、286、pp.113-119、2000.3.
- 5) 土木学会: 2012 年制定コンクリート標準示方書[設計編]、pp.37-43、2013.
- 6) 国土交通省河川局:大規模地震に対するダム耐震性 能照査指針(案)・同解説、2005.3.

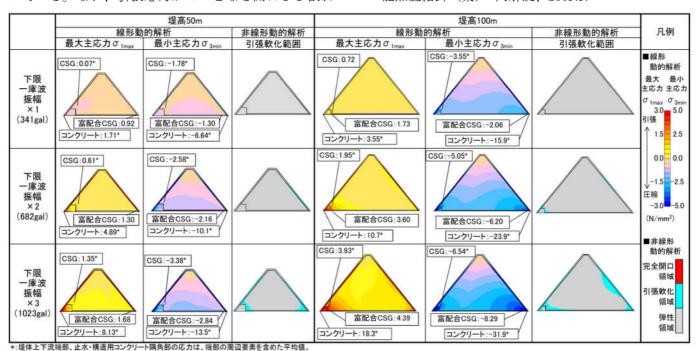


図-3 大規模地震時の発生応力及び引張軟化範囲